



(注) 1. 2024年6月期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	16,622,500株	2022年6月期	16,201,100株
② 期末自己株式数	2023年6月期	－株	2022年6月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	16,402,203株	2022年6月期	14,683,200株

(注) 1. 当社は、2021年9月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が緩和され、回復に向けた動きが見られました。また、世界経済においても多くの国で感染症による制限が解消され、経済活動は正常化に向かいつつありますが、長引くウクライナ情勢やそれに伴うエネルギー価格の高騰、世界的な物価の上昇などが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

国内の医療用医薬品市場においては、ドラッグ・ラグや後発医薬品の供給不足で医薬品供給の土台が揺らぐ中、薬価制度の抜本的見直しも議論されています。また、ドラッグ・ラグやドラッグ・ロスの観点からは医薬品の開発に要する膨大な時間とコストが課題とされており、最先端のICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）をはじめとしたデジタル技術の活用によって、新薬の研究や開発に必要な期間やコストを圧縮することが期待されています。

こうした中、当社は「ICTの活用で“持続可能な医療”を目指す」というビジョンを掲げ、自社構築のデジタル医療プラットフォームを活用した治療用アプリ開発の「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに臨床試験の支援、機械学習自動分析システムの提供、DTx開発支援等の「DTxプラットフォーム事業」を展開し、ブロックチェーン技術やAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、医薬品に依存しない不眠障害治療の選択肢として欧米で推奨されている認知行動療法をベースとして開発した不眠障害治療用アプリについて、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、現在は保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。また、塩野義製薬株式会社との間で締結した本アプリに関する販売提携契約に基づき、医療機器製造販売承認に関するマイルストーン4億円を受領いたしました。今後、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。なお、本アプリに関連する特許については、成立済みの日本、米国、韓国、インドネシアに加えて欧州での特許査定を受け、さらなる知財基盤の強化を行っております。さらに、2022年11月に杏林製薬株式会社との間で締結した耳鳴治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約においても、契約一時金1億円を受領しております。今後、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大6億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。その他のパイプラインにつきましても、アドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）及び、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリの探索的試験において被験者登録を完了しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、アキュリスファーマ株式会社において、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作用薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験が当社のブロックチェーン技術を活用する形で開始されました。これは、ブロックチェーン技術の企業治験での活用としては世界初の事例（当社調べ\*1）となります。また、同社において、閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作用薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験もブロックチェーン技術を活用した2例目の企業治験として開始されております。今後もブロックチェーン技術を用いた治験の実施により、新薬開発コストの適正化と治験データの信頼性向上を同時に実現することを目指してまいります。

アカデミア等との共同研究につきましては、新たに公立大学法人名古屋市立大学、公立大学法人横浜市立大学、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター等との取り組みが、国立研究開発法人日本医療研究開発機構並びに国立研究開発法人科学技術振興機構に事業採択されました。これまで社内で蓄積してきた知見をベースに社外の知識も取り込んで新しい価値を創り出すべく、これからも多くの大学や研究機関との共同研究を積極的に推進してまいります。

こうした事業活動の結果、当事業年度における業績は、事業収益530,654千円（前事業年度比67.5%増加）、営業損失48,316千円（前事業年度は229,152千円の損失）、経常損失44,318千円（前事業年度は217,444千円の損失）、当期純損失50,749千円（前事業年度は233,483千円の損失）となりました。

\*1 医学文献情報DBであるPubMed、アメリカ国立衛生研究所の国立医学図書館によって管理される臨床試験情報DBであるClinicalTrials.gov、欧州医薬品庁の臨床試験情報DBであるEU Clinical Trials Register、その他リサーチツールに基づくサスメド調べ。

事業別の実績は、以下のとおりです。

#### (DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリにおいて、医療機器製造販売承認を取得したことに伴い、塩野義製薬株式会社との間で締結した本アプリに関する販売

提携契約に基づき、医療機器製造販売承認に関するマイルストーン4億円を受領しております。また、杏林製薬株式会社と耳鳴治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約を締結しております。その他のパイプラインにつきましても、アドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）及び、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリの探索的試験において被験者登録を完了しております。加えて、複数の医療機関と共同研究を行い、次のパイプラインの獲得を目指しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本事業の事業収益400,000千円、セグメント利益256,989千円となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。

汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した治験の実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初（当社調べ）となるブロックチェーン技術を活用した治験が開始され、その後2例目の企業治験も同社において開始されました。また、機械学習自動分析システムの提供及びDTx開発の支援に関する活動につきましても継続利用に支えられ、収益はおおむね安定的に推移しております。

この結果、本事業の事業収益130,654千円、セグメント利益66,118千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は、5,085,460千円となり、149,861千円増加いたしました。これは主に耳鳴治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約一時金1億円の受領及びストック・オプションの行使等により、現金及び預金が144,764千円増加したほか、前払費用が4,358千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は、15,664千円となり、前事業年度末に比べ7,540千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が7,602千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は、224,677千円となり、前事業年度末に比べ136,987千円増加いたしました。これは主に契約負債が121,593千円、未払金が21,848千円、未払消費税が20,625千円増加した一方、未払法人税が30,637千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は、前事業年度末より増減はなく5,650千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,870,797千円となり、前事業年度末に比べ20,413千円増加いたしました。これは、ストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,951千円増加したほか、新株予約権が9,260千円増加した一方、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が50,749千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は5,048,838千円（前事業年度は4,904,074千円）となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は100,591千円（前事業年度は165,283千円の支出）となりました。これは主に、契約負債の増加121,593千円、未払金の増加21,392千円等により増加し、税引前当期純損失49,539千円、未払法人税等の減少30,637千円により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は18,189千円（前事業年度は20,362千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,636千円及び有形固定資産の取得による支出5,553千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は62,362千円（前事業年度は3,463,075千円の収入）となりました。これは主に、新

株予約権の行使に伴う新株式の発行による収入61,562千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、「ICTの活用によって持続可能な医療サービスを社会に提供し続けること」をミッションに、引き続き医薬品、医療機器に次ぐ第三の治療法として注目されているDTxの開発を中心とした事業展開を行ってまいります。また、DTxの開発にあたって独自に構築した臨床試験システムを汎用化し、製薬企業、学術研究機関、医療機関、医薬品開発業務受託機関（Contract Research Organization、以下「CRO」といいます）等の第三者へ提供することで業界全体での創薬プロセスの効率化を推進するほか、世の中に膨大に蓄積されている医療データの利活用を目的として開発した機械学習による自動分析システムを製薬企業、学術研究機関等へ提供することで効果的・効率的な医療サービスの実現に取り組んでまいります。

2024年6月期につきましては、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得した不眠障害治療用アプリについて、保険適用と製品の上市に向けた準備を進めてまいります。本件について現時点で治療用アプリの収益を合理的に算定することが困難であることから通期の業績予想につきましては「未定」としております。今後、保険点数が確定し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,904,074	5,048,838
売掛金及び契約資産	9,574	10,917
前払費用	21,023	25,382
その他	925	321
流動資産合計	4,935,598	5,085,460
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	0	0
工具器具備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	-	7,602
無形固定資産合計	-	7,602
投資その他の資産		
その他	8,124	8,062
投資その他の資産合計	8,124	8,062
固定資産合計	8,124	15,664
資産合計	4,943,723	5,101,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	31,502	53,350
未払費用	1,194	1,266
未払法人税等	31,847	1,210
未払消費税等	7,133	27,759
預り金	4,496	5,897
契約負債	4,950	126,543
その他	6,565	8,649
流動負債合計	87,689	224,677
固定負債		
資産除去債務	5,650	5,650
固定負債合計	5,650	5,650
負債合計	93,339	230,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,853,108	40,951
資本剰余金		
資本準備金	3,509,134	5,383,193
資本剰余金合計	3,509,134	5,383,193
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△511,858	△562,607
利益剰余金合計	△511,858	△562,607
株主資本合計	4,850,384	4,861,537
新株予約権	-	9,260
純資産合計	4,850,384	4,870,797
負債純資産合計	4,943,723	5,101,124

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
事業収益	316,873	530,654
事業費用		
事業原価	10,374	7,988
研究開発費	226,369	176,311
販売費及び一般管理費	309,282	394,671
事業費用合計	546,026	578,971
営業損失(△)	△229,152	△48,316
営業外収益		
講演料等収入	617	1,347
受取利息	2	2
助成金収入	52,714	3,065
その他	1,604	5
営業外収益合計	54,937	4,421
営業外費用		
株式交付費	24,303	407
上場関連費用	18,910	-
その他	15	15
営業外費用合計	43,229	422
経常損失(△)	△217,444	△44,318
特別利益		
新株予約権戻入益	-	634
特別利益合計	-	634
特別損失		
減損損失	15,719	5,426
固定資産除却損	0	21
投資有価証券評価損	-	406
特別損失合計	15,719	5,854
税引前当期純損失(△)	△233,163	△49,539
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△890	-
法人税等合計	319	1,210
当期純損失(△)	△233,483	△50,749



事業原価明細書

区分	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	8,934	90.0	2,076	26.0
II 外注費	987	10.0	878	11.0
III 経費	—	—	5,033	63.0
小計	9,922	100.0	7,988	100.0
期首仕掛品棚卸高	452		—	
合計	10,374		7,988	
期末仕掛品棚卸高	—		—	
当期事業原価	10,374		7,988	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	1,756,025	-	1,756,025
当期変動額				
新株の発行	1,753,108	1,753,108	-	1,753,108
減資	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-
当期変動額合計	1,753,108	1,753,108	-	1,753,108
当期末残高	1,853,108	3,509,134	-	3,509,134

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△278,375	△278,375	1,577,650	-	1,577,650
当期変動額					
新株の発行	-	-	3,506,217	-	3,506,217
減資	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	△233,483	△233,483	△233,483	-	△233,483
当期変動額合計	△233,483	△233,483	3,272,733	-	3,272,733
当期末残高	△511,858	△511,858	4,850,384	-	4,850,384

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,853,108	3,509,134	-	3,509,134
当期変動額				
新株の発行	30,951	30,951	-	30,951
減資	△1,843,108	1,843,108	-	1,843,108
当期純損失(△)	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,812,157	1,874,059	-	1,874,059
当期末残高	40,951	5,383,193	-	5,383,193

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△511,858	△511,858	4,850,384	-	4,850,384
当期変動額					
新株の発行	-	-	61,902	-	61,902
減資	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	△50,749	△50,749	△50,749	-	△50,749
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				9,260	9,260
当期変動額合計	△50,749	△50,749	11,153	9,260	20,413
当期末残高	△562,607	△562,607	4,861,537	9,260	4,870,797

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△233,163	△49,539
減価償却費	2,049	5,548
株式報酬費用	-	9,094
減損損失	15,719	5,426
助成金収入	△52,714	△3,065
受取利息	△2	△2
株式交付費	24,303	407
上場関連費用	18,910	-
固定資産除却損	0	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	406
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,947	△1,342
前払費用の増減額 (△は増加)	5,644	△4,358
未払金の増減額 (△は減少)	△49,503	21,392
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,430	121,593
預り金の増減額 (△は減少)	429	1,401
未払法人税等の増減額 (△は減少)	33,698	△30,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,645	20,625
その他	6,311	4,827
小計	△217,050	101,799
利息の受取額	2	2
助成金の受取額	52,714	-
法人税等の支払額	△950	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,283	100,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,612	△5,553
無形固定資産の取得による支出	-	△12,636
敷金及び保証金の回収による収入	3,038	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,138	-
資産除去債務の履行による支出	△2,900	-
その他	△750	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,362	△18,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,481,986	61,562
上場関連費用の支出	△18,910	-
その他	-	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,463,075	62,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,277,429	144,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,626,645	4,904,074
現金及び現金同等物の期末残高	4,904,074	5,048,838

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「講演料等収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「講演料等収入」と独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,221千円は、「講演料等収入」617千円、「その他」1,604千円として組替えを行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22,956千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」16,645千円、「その他」6,311千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性及び経済的特徴に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「DTxプロダクト事業」「DTxプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DTxプロダクト事業」は、治療用アプリ開発で構成されております。

「DTxプラットフォーム事業」は、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。

### 2. 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,000	116,873	316,873	—	316,873
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,000	116,873	316,873	—	316,873
セグメント利益又は損失(△)	11,616	57,694	69,311	△298,464	△229,152

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	400,000	130,654	530,654	—	530,654
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	400,000	130,654	530,654	—	530,654
セグメント利益又は損失(△)	256,989	66,118	323,108	△371,424	△48,316
セグメント資産	—	7,602	7,602	5,093,522	5,101,124
その他の項目					
減価償却費	—	5,033	5,033	515	5,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	12,636	12,636	5,942	18,578

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△371,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

3. 減価償却費の調整額515千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

4. セグメント資産の調整額5,093,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラットフォーム 事業	計		
減損損失	—	—	—	15,719	15,719

(注) 1. 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラットフォーム 事業	計		
減損損失	—	—	—	5,426	5,426

(注) 1. 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	299.39円	292.47円
1株当たり当期純損失(△)	△15.90円	△3.09円

- (注) 1. 2021年9月9日開催の臨時取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純損失(△)(千円)	△233,483	△50,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△233,483	△50,749
普通株式の期中平均株式数(株)	14,683,200	16,402,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数1,418個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数9,188個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,850,384	4,870,797
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,260
(うち新株予約権)	(—)	(9,260)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,850,384	4,861,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,201,100	16,622,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。